# 超微細組織を利用した高可動転位密度材料の創製とその制振性評価

大阪大学・工・知能・機能創成工学専攻小泉雄一郎

### 1. はじめに

近年、電子機器の更なる高集積化や、種種のマイクロマシ ンやマイクロロボットの実現を目指して、MEMS(Micro Electro Mechanical System)分野の研究が勢力的になされて いる。機器の微細化ならびに高集積化が進むにつれて、振動 の抑制が従来よりも一層深刻な課題となる。同時にダンパー などによる免振機構の組込みが困難となるため、構造部材自 身に制振性を付与することが重要となる。

材料自身が示す制振性、すなわち内部摩擦の機構にはいく つかあるが、転位型の内部摩擦が、複合型、双晶型、磁壁型 の内部摩擦が比べて、制振性を発現する材料の要素がもっと も小さく、原理的にはマイクロマシン用部材にも適している。 一般に、結晶性金属材料に塑性変形を加えれば、材料内部に 転位が導入される。しかしながら、圧延などの一般の塑性加 工においては、すべり帯やせん断帯等の形成により、転位の 分布は不均一となる。たとえ、ミリメートルオーダーでは均 ーに変形する場合であっても、ミクロンオーダーでは転位密 度が一様でなく、マイクロマシン用部材にとっては、不均質 な組織となってしまう。そこで本研究では、以下に示す二種 類の超微細組織を利用して、ミクロンオーダーで均一に転位 が分布した金属結晶材料作製し、その内部摩擦測定を行った。 具体的には、(i)繰り返し重ね接合圧延(ARB)を用いた強ひ ずみ加工(1)-(4)により、超微細結晶粒内に高密度に可動転位が 閉じこめられた IF 鋼、 (ii) 逆位相領域境界 (APDB) をテン プレートとして可動転位を高密度に導入された Ti<sub>3</sub>AI 単結晶 (図3参照)、を作製し、その内部摩擦測定を行うことで、 制振性を評価し、MEMS や等への応用を指向した高制振性材 料としての可能性を探索することを目的とした。

本稿では、本年度までに得られた成果を報告する。



図 1 ARB されたアルミニウムの超微細



図2 逆位相領域の透過電子顕微鏡写真



図3VPPPを利用した可動にはの道1店

# 2.超微細結晶粒 IF 鋼 ARB 材の制振性評価

### 2-1 本研究の目的と背景

繰り返し重ね接合圧延(ARB)は結晶粒超微細化による材 料強靭化のために開発された強ひずみ加エプロセスである <sup>(1)-(4)</sup>。ARB により強ひずみ加工を受けたアルミニウムや鉄や 中には、結晶粒径 1µ m以下の超微細結晶粒組織が均一に形 成される。また、最近 ARB されたアルミニウムの超微細結 晶粒内部には、相当量の可動転位が存在しすることが見出さ れた<sup>(5)</sup>(図1参照)。すなわち、ARB されたアルミニウムに は、ミクロンオーダーで均一に、可動転位が存在することか ら、ARB は本研究で目指す高可動転位密度材料形成プロセス としても期待される。実際、ARB されたアルミニウムは、従 来よりも数倍高い強度と内部摩擦を同時に示している。この 手法は、他の多くの金属材料にも有効なものと考えられ、鉄 鋼をはじめとする種種の材料にも、高い制振性を付与できる と期待される。本研究では、ARB を施した IF 鋼の制振性を 評価し、より高強度なマイクロマシン用制振材としての可能 性を探索する。



図 4 内部摩擦測定装置原理図

#### 2-2 研究手法とその特徴

幅 30mm×厚さ 1mm×長さ 400mm の IF 鋼の板材に、圧延温 度 500℃、1パス当たりの圧下率 50%の条件で、5 サイクル の ARB(相当圧下ひずみ=3.2)を施し、板厚方向の結晶サイ ズ 240nm の超微細結晶粒組織を有する IF 鋼を得た。得られ た超微細結晶粒材より、幅 3mm×厚さ 1mm×長さ 30mm の内 部摩擦測定用板状試験片を切出し、機械研磨の後、内部摩擦 測定装置(日本テクノプラス JE-RT)を用いて、共振法によ り内部摩擦を測定した。また共振周波数と試料サイズ、密度 からヤング率を求めた

本内部摩擦測定装置は、導電性ステンレス細線により試料の 節を支持し、静電駆動により非接触で試料を完全に自由に振 動させることができる。そのため、試料の固定の具合による 測定誤差を避け、精度良く内部摩擦を測定することができる。 また、振動周波数を連続的に変化させて振動振幅の周波数ス ペクトルを解析する共振法の他にも減衰法による内部摩擦測 定も可能で、両測定法による測定結果を参照することで信頼 性の高い測定が可能である。

### 2-3 超微細結晶粒 IF 鋼 ARB 材の粒内転位と内部摩擦

図5はARBされたIF 鋼の縦断面をTEMにて観察したもの である。圧延方向に伸張した、超微細結晶粒が全面にわたっ て形成されており、板圧方向の平均結晶粒サイズ(平均結晶 粒厚さ: d)は 240nm であった。多くの結晶粒内部には転 位線が観察された。転位線が観察されない結晶粒内部にも、 ひずみによるコントラストが観察されることから、ほとんど の結晶粒内部に転位が存在するものと考えられる。この試料 に 400℃にて 1800sの焼鈍を施すと、結晶粒内部の転位組織 が消失した。

図6に、ARB 振動振幅の周波数スペクトルの例として、焼 鈍材と、ARB したままの試料(ARB まま材)の、共振カープを 示す。いずれの場合も、3028Hz をピークとする周波数スペ クトルが観測された、ピークの幅は、ARB まま材の場合の方 が、焼鈍材の場合に比べて大きく、ARB 材ままの内部摩擦の 方が高いことが示された。この周波数スペクトルから算出し た内部摩擦は 8x10-4 であった。

図 7 に、ARB による相当圧下ひずみ量の増加に伴う内部摩擦 の変化とヤング率の変化を示す。内部摩擦については、共振 法による測定値と減衰法による測定値の両方を示している。







図7相当ひずみの増加に伴う内部摩擦とヤング率の変化

ひずみ量の増加に伴って内部摩擦は上下に変化した。その変 化は共振法ならびに減衰法のいずれの測定結果にも同様に認 められ、再現性のあるものと考えられる。ひずみ量 0 では 4×10<sup>-4</sup> 程度であった内部摩擦は、0.8 のひずみ量において、 1×10<sup>-3</sup> 以上にまで上昇した。その後、ひずみ量の増加に伴い 内部摩擦は減少し、ひずみ量 2.4 では 5×10<sup>-4</sup> とひずみ量 0 の 場合に近い値にまで減少した。しかしながら、さらにひずみ 量が増加すると再び内部摩擦は上昇し、ひずみ量 3.2 では 9×10<sup>-4</sup> にまで上昇した。ヤング率にもひずみ量の増加に伴う 変化が認められた。無ひずみの場合には、184GPa であった ヤング率は、ひずみ量の増加に伴い上昇し、ひずみ量 2.4 で は 208GPa にまで上昇した。2.4 以上のひずみにおいては、 ひずみ量の増加とともに内部摩擦はほとんど変化せず、 200GPa 以上の高い値が保たれた。本研究で得られた内部摩 擦値は、制振性のみに特化した他の高減衰能制振材料の値と 比べると低いものの、無加工の場合に比べると 50%程度高く、 また同時に結晶粒超微細化による、組織の均一性の上昇と、 強度の上昇が達成されており、ヤング率も 10%程度も上昇し ていることから、強ひずみ加工を加えられた鉄鋼材料が、マ イクロマシン用制振性構造材料として有望であることが示さ れた。

#### 3. APDB を用いた高可動転位密度 Ti<sub>3</sub>AI 単結晶の作製

### 3-1 本研究の目的と背景

Ti<sub>3</sub>AIは、D0<sub>19</sub>型規則構造をもつ金属間化合物であるが、高 温では不規則 HCP 構造へと変態する。そのため、規則構造 発達の過程で、逆位相領域(APD)が形成される。最近、APD を有する Ti<sub>3</sub>AI に、柱面すべりによる数%の塑性ひずみを与 えると、APD 同士の境界である逆位相領域境界(APDB)に 沿って転位が配列し、転位がミクロンオーダーで均一に分布 した組織が形成されることが、申請者により見出された。ま た、APDB 上に配列した転位は、転位ネットワークや転位セ ル壁を構成する転位とは異なって、不動化しておらず、ある 程度の応力が加わると運動することができると考えられる。 すなわち、APDを導入した Ti<sub>3</sub>AI に塑性変形を加えると、高 密度かつミクロンオーダーで均一に可動転位を導入すること ができる。本研究では、APD を有する Ti<sub>3</sub>AI 単結晶に、種々 の塑性ひずみを加え、形成される転位組織を観察するととも に内部摩擦を測定し、軽量高強度かつ耐熱性に優れたマイク ロマシン用制振材料開発の可能性を探索する。

#### 3-2 研究手法とその特徴

Ti-25.0at%AI 組成の母合金をアーク溶解法により溶製後、光 学式浮遊帯域溶融法を用いて単結晶を作製した。得られた結 晶を規則-不規則変態点直上の 1125℃から氷水中に焼入れた 後 900℃にて 104s 焼鈍することで、平均サイズ 250nm の APD を導入した。このサイズは、すでに高い制振性の発現が 達成されている超微細結晶粒アルミニウムの結晶粒サイズと 同程度のサイズとして選択した。その結晶から、柱面すべり 系のみが活動する荷重軸をもつ、サイズ 2x2x5mm<sup>3</sup>の圧縮試 験片ならびにゲージ部 2x1x5mm<sup>3</sup> 引張試験片を作製し、圧縮 または引張変形により2~50%の塑性ひずみを与えた。変形 した結晶内部の転位組織を透過型電子顕微鏡にて観察した。 本手法の特徴としては、元来塑性加工が困難である金属間化 合物を、結晶塑性異方性を積極的に利用することで、複数の すべり系が同時に活動することを抑制し、転位セル壁や転位 ネットワークの形成による転位の不動化を生じさせずに、大 きな塑性加工を加える点にある。本手法は、対称性の高い FCC 構造ベースや、BCC ベースの規則構造をもつ他の金属 間化合物では実現し難い手法であり、六方晶ベースの D019 型構造をもつ Ti<sub>3</sub>AI の結晶構造と柱面すべり系の特徴<sup>(6)-(10)</sup>を 生かした画期的な手法であると言える。

# 3-3 APD を有する Ti<sub>3</sub>AI 単結晶に形成される転位組織

図 8 (a)は 5%の塑性ひずみにより形成された転位組織を {1100} すべり面で観察したものである。APD が存在にしない



図 8 APD(*d* =250nm)を有する Ti<sub>3</sub>AI の変形 下部組織:(a)ε<sub>p</sub>=5%, (b)ε<sub>p</sub>=50%.

場合には、[0001]刃状方向や、<1120 > らせん方向に配向す る性質をもつ柱面転位が、特定の結晶学的方位には配向して おらず、曲がりくねったモホロジーを呈して存在した。その 転位の描く曲線は、APDB のそれと似ていることから、転位 は APDB 上に配置されいることがわかる。また、各転位線は 2本、3本あるいは 4本の平行な線として観察されたことか ら、超格子部分転位対またはその双極子として存在している ことがわかる。この観察結果より、転位はほぼ APDB に沿っ て存在していると考えられ、本研究の目的での一つである、 転位をミクロンオーダーで均一に分布させることが、APDB を用いることで可能となることが確認された。しかしながら、 転位密度は ARB されたアルミニウムと比べて 10 分の 1 程度 と低く、また、APDB 上に存在している転位の中には、双極 子を形成しているものが多くそのモビリティーはあまり高 くないことが予想される。そこで、より大きな塑性ひずみを 与えることで APD 内部にも転位を導入するべく、50%の塑 性変形を加えた。その変形後の転位組織を図 8 (b)に示す。 APD 内部にも転位が存在しており、それらの転位は双極子を 形成していないことから、APD 内部に高密度に可動転位を導 入されていると考えられる。転位密度は、ARB された超微細 結晶粒アルミニウム中と同程度かそれ以上であり、高い内部 摩擦が発現するものと期待される。高密度に可動転位が存在 する APD に隣接して、転位のほとんど存在しない APD が観 察され、転位の分布が完全には均一ではないものの、この程 度の不均一性は一般の加工組織に比べて数分の一程度と小 さく、10 ミクロン以上の大きさを持つ部材への適用は十分可 能であると考えられる。より微小な部材に適用できる転位組

織形成の可能性を探るため、平均 APD サイズ 100nm の Ti<sub>3</sub>AI 単結晶に柱面すべりによる塑性ひずみを 2%与え、形成され る転位組織を観察した。図9に、その転位組織をすべり面に 垂直な方向から観察した結果を示す。平均APDサイズ250nm の場合と同様、転位は特定の結晶学的方位には配向しておら ず、APDB に沿って分布していることが確認された。転位の 分布は、APD サイズの減少に伴って、APD サイズ 250nm の 場合よりも均一になっている。また、超格子転位の双極子は 観察されておらず、各々の転位は平均 APD サイズ 250nm の 場合よりも運動し易くなっている可能性もある。さらに、超 格子分転位対としてではなく、独立した超格子部分転位とし て存在する転位も多く存在した。このような転位が運動する 際には、背後に APB を形成しなければならず、応力負荷時 の運動開始が困難となる反面、徐荷時のバックモーションが 容易となることが予想され、その結果として、特異な内部摩 擦挙動を発現する可能性もある。

現時点では、柱面すべり系の活動が容易となる方位に配向 しつつ、30mmと比較的サイズが大きく内部摩擦測定に供す ることのできる単結晶が得られていないため、上述のような 転位組織を有する Ti₃AI 単結晶の内部摩擦測定を行うには至 っていない。しかしながら、転位組織観察の結果からは、高 い制振性が発現すると期待され、本手法が 500℃程度以下の 比較的高い温度での使用が想定される、耐熱マイクロマシン 用制振性構造材の製造法となる可能性が高まった。



図 9 APD ( *d* =100nm ) を有する Ti<sub>3</sub>AI の変 形下部組織:ε<sub>ρ</sub>=2%

## 4.終わりに

マイクロマシン用制振性構造部材への応用を指向して、超微細組織を利用して、高密度に可動転位を導入することを試みた。一つ目として、ARB 法により結晶粒超微細化された IF 鋼に注目した。ARB された IF 鋼には、結晶粒サイズ 240nmの超微細結晶粒が試料全体に渡って均一形成され、その結晶粒内部には、相当量の転位が観察されたことから、本研究で

目指していた、高密度な可動転位がミクロンオーダーで均一 に分布した材料が、IF 鋼の ARB によっても、アルミニウム の ARB と同様に、作製できることが明らかとなった。得ら れた内部摩擦値は 1x10-3と、ARB されたアルミニウムに比べ て低いものの、降伏応力ならびにヤング率の上昇といった強 度の上昇と同時に内部摩擦の向上が得られたことは、高強度 なマイクロマシン用制振性構造部材を得る手法として、ARB 法が有望であることを意味している。また、ひずみ量に伴う 内部摩擦の変化は単調ではなく、特定のひずみ量で最大とな ることから、適切な加工の条件を探索することにより、より 優れた制振性が得られることも期待される。具体的には、粒 径調整焼鈍と付加的圧延を組み合わせること等により、粒径 と転位密度を制御することの研究が、今後のこの分野の発展 につながるものと考えられる。二つ目として、金属間化合物 の規則化過程に形成される APDB をテンプレートとして、高 密度に可動転位を導入する試みを、軽量耐熱材料として注目 されてきた Ti<sub>3</sub>AI を用いて行った。本研究では、APD のサイ ズを、アルミニウムの ARB で得られる超微細結晶粒のサイ ズと同程度の大きさをもつ、ADP サイズ 250nm の Ti<sub>3</sub>AI 単結 晶に、柱面すべりによる塑性変形を与えた。特定の APD 内 部には超微細結晶粒アルミニウム ARB 材よりも高くなって おり、高い内部摩擦が期待されるものの、内部に転位がほと んど存在しない APD も同時に観察されたことから、転位密 度の均一性の上では、さらに向上させる余地がある。その方 法として、(I) 圧縮-引張繰り返し変形による転位を強制的に 往復運動させる等、塑性変形の付加条件の最適化、(II)サイズ や形態の異なる APD 組織を利用する、転位配列テンプレー トの最適化、という二つの観点から今後の研究を展開するこ とも視野に入れている。

# 5.文献

(1) Y. Saito, H. Utsunomiya, N. Tsuji and T. Sakai, Acta

Mater. 47 (1999) 579.

(2) Y. Saito, N. Tsuji, H. Utsunomiya, T. Sakai and R. G.

Hong, Scr. Mater. 39 (1998) 1221.

- (3) N. Tsuji, Y. Saito, H. Utsunomiya and T. Sakai, in R. S. Mishra, S. L. Smiatin, C. Suryanarayana, N. N. Thadhani and T. C. Lowe (Eds.), Ultrafine Grained Materials, TMS, Warrendale, 2000, p. 207.
- (4) X. Huang, N. Tsuji, N. Hansen and Y. Minamino, to

appear in Mat. Sci. Eng. A (2002).

(5) Y.Koizumi, M.Ueyama, N.Tsuji, Y.Minamino and K. Ota,

to appear in J. Alloys Com..

- (6) Y. Minonishi: Philo. Mag. A 63, 1085-1093 (1991).
- (7) T. Nakano, Y. Koizumi, T. Tsujimoto, Y. Umakoshi, Intermetallics 4, 571-579 (1996).
- (8) T. Nakano, Y. Umakoshi: J. of Alloys Comp. 197, 17-20 (1993).
- (9). T. Nakano, B. Ogawa, Y. Koizumi, Y. Umakoshi, Acta Mat 46, 4311-4324 (1998).
- (10) Y. Koizumi, T. Nakano, Y. Umakoshi, Intermetallics 8,